

■ 支部 だ よ り ■	
--------------	--

## 北海道・東北支部のうごき

### 第16回北海道・東北支部連絡協議会

平成2年10月18・19日の両日、青森市内の八甲荘に18機関から60人余の会員が参加し、活発な意見交換がなされた。

#### 1. 共通討論会

##### (1) 第一分科会：酸性雨（雪）について

北海道・東北ブロックの統一調査は来年度までの5カ年計画で始めたものであり、環境庁において全国統一調査の方向で検討中なので（調査手法等はまだ決定していない）。来年度も同じテーマで継続する。

##### (2) 第二分科会：地下水の汚染について

- ① 有機塩素化合物による地下水汚染の報告が数多くなされた。
- ② 地下水汚染の実態把握及び分析手法について、

幅広く検討することとし、来年度も継続する。

##### (3) 第三分科会：大気常時監視データの高濃度事例と最近のテレメータシステム

- ① 行政側からの要望のあった「SPMの測定上の問題」も加えて、熱心な討議が行われた。
- ② 来年度は、テレメータシステムのメンテナンス及び常時監視時の高濃度発現の情報等による今後の対応を検討する。

#### 2. 一般研究発表会

第一、第二の分科会にわかれ討議を行った。なお、第三分科会の設置について要望があった。

#### 3. その他

来年度は秋田県で開催することとした。

## 平成2年度 東海・近畿・北陸支部総会について

今年度の支部総会が、9月6日(木)、7日(金)両日、石川県志雄町の「国民年金保養センター：の」とで、傘下15研究所から40名の参加を頂いて開催された。また県の斉藤環境部長から総会冒頭に、庄田環境管理課長からは、夕の懇談会の席上挨拶があった。

初日午後を総会議事に当てたが、予め支部の役員で協議して提出した議題のほか、各研究所から提出された議題も多く、熱心な討議意見交換が続いた。

平成元年度支部活動状況及び全公研協議会の最近の活動状況について、支部長から説明し了承を得たが、特に今年度全公研に新設した酸性雨調査研究部会については、部会長(小林兵庫県立公害研究所長)から、「全公研・酸性雨全国共同調査準備の現状——支部活動での成果の積み重ねと酸性雨調査研究部会の設立——」と題する資料により、詳細な説明があった。

酸性雨の共同調査研究に関し、その成果、データ等は共有する資産として広く利用できるよう、できるだけ速やかに公表されることが望まれる一方、各地方公共団体ではこれに先立って、その行政部門との調整が不可欠であることから、これらについて統一した見解を求める旨の提案があり、結局、各研究所とも共同調査の意義をふまえながら良識をもって対処することを共通の了解とした。また、予定されている全国共同調査に関しては、部会としても、環境庁からも各都道府県市の行政部局に理解と協力を求めるよう働きかけて欲しい旨を要望していることが紹介された。

表彰制度について、全公研で今年度から実施予定の会長表彰に合わせて、支部表彰も、全公研の規定に準じて行うこととし、①平成3年度から開始すること、②選考委員を支部内の全公研役員及びその年の支部総会開催地の所長とすること、③選考の基準として、比較的若い人の業績の奨励、勤続年数の若干の緩和、永年勤続功労及び補助職員の努力の重視等を考慮すること等を支部総会決定とした。

全公研及び支部での情報交流の活発化については、①情報の相互利用システムの創設、②大気汚染学会における全公研集会の開催方式の明確化、及び③支部内情報活動の方法等に関し、多くの提案・意見があり、①については全公研でもかねて環境庁に要望しているところであり、②とともに全公研での検討、推進を求めることとし、また③については、支部研究会の一層

の活性化発展に努力することとした。

また会員相互の情報交換議題として、①分析機器のレンタルシステムの導入、②試験・分析業務の標準的体制の検討、③ゴルフ場にかかる農薬分析業務の方法、体制、④水質汚濁防止法の改正に伴う検査体制、⑤ゴルフ場農薬問題についての大気環境の調査検討の必要性、⑥変動振動の評価方法が提議された。これらの議題は予め各研究所に照会し、その経験、実態、考え方等を整理した資料の提出をお願いし、これをとりまとめたものを当日配布したが、時間に追われたこともあって、説明と意見交換は、その中の先進的なものなどの一部に限り、あとは資料を参考としていただくこととした。地公研の業務に関する今日的な関心議題であっただけに、もう少し時間をかけて意見交換を行いたかったし、また折角提議し、資料を作成していた各研究所に申し訳なく感じている。

環境庁への要望事項として、補助制度等の拡大・充実及び研修内容の充実・強化について提案があり、これらは、全公研からの環境庁への要望事項でもあり、引き続いて努力を要請することとした。また、機器整備補助に関し、全公研調査部会が昨年末行った調査結果(全国公害研究会誌 Vol. 15 No. 2)が紹介された。

今年度の支部事業として、酸性雨共同調査を支部幹事(代表大阪府公害監視センター)の検討結果に基づき実施すること、支部研究会を京都府衛生公害研究所が、環境分析統一精度管理調査支部検討会を滋賀県立衛生環境センターがそれぞれ担当し開催すること、及び平成3年度の支部総会を和歌山県衛生公害研究センターのお世話で開催することを了承、決定した。

今年度末に任期切れとなる支部長の後任については、改めて支部の役員による協議に一任し、また支部理事は、東海・近畿・北陸の各ブロックで協議することとした。

2日目は、石川県衛生公害研究所の付属施設として、今年4月志賀原子力センター内に設置した環境放射線志賀町監視センター及び建設途上にある志賀原子力発電所(出力54万kW、昭和63年12月着工、平成2年8月末工事進捗率50%、平成5年運転開始予定)を見学した。

(支部長・石川県衛生公害研究所長 石田 宗治)